

(財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2013年7月)

【都市のスマート化に向けた行政の試み ～ 自治体への補助金交付や研究機関の設置など】

都市のスマート化案を自治体から募集 ～ 最も優れた案に 2400 万ポンドの補助金を交付

ビジネス・革新・技術省 (Department for Business, Innovation and Skills, BIS) の関係団体である「技術戦略委員会 (Technology Strategy Board)」は 2012 年 6 月、都市における「スマートシティ」¹の実現方法を探るプログラムである「未来都市デモンストレーター (Future Cities Demonstrator)」の実施を発表した²。このプログラムは、IT システム等の利用によって、交通、通信及びその他の都市のインフラシステムを統合する大規模なプロジェクトの案を英国内の都市から募集するというものであった。インフラシステムの統合により、地域経済の活性化、地域住民の生活の質の向上、環境負荷の低減などの都市の課題にいかに取り組みができるかを示し、最も優れていると判断された単一の案に対して、プロジェクトの実施資金として 2400 万ポンドの補助金を交付することが明らかにされた。

プログラムへの応募資格は、最低 12 万 5000 人の人口を有する都市部の自治体であることであった。審査は 3 段階に分かれ、まず第 1 段階では、インフラシステム統合の実行可能性の調査費用としてそれぞれ 5 万ポンドの補助金を交付する都市を選出した。第 1 段階で応募書類を提出した自治体の数は 50 以上に上り、審査の結果、このうち 30 の自治体に補助金が交付された。当初は、第 1 段階では 20 の自治体のみを選ぶ計画であったが、応募書類の内容に質の高いものが多かったため、予定を変更して 30 の自治体に補助金を交付した。

これら 30 の自治体のうち、29 の自治体が、インフラシステム統合の実行可能性の調査を完了させた。審査の第 2 段階では、更にそのうちの 26 の自治体が、インフラシステム統合のプロジェクト案を提出した。これらの案は、政府から独立の立場にある審査員が審査し、ブリストル市、グラスゴー市、ロンドン市³、ピーターバラ市の 4 都市が最終候補に残った。

¹ スマートシティとは、都市への人口集中に伴う諸々の問題 (資源の枯渇、大気汚染、公共交通機関の需要増など) に対処するため、最新の情報通信技術 (ICT) を利用して、効率的で持続可能な都市を創成するという考え方である。近年、世界の様々な国で「スマートシティ」の概念が広まっており、これを推進するための事業が行われている。

² 「未来都市デモンストレーター」のプロジェクトについては、2012 年 7 月のマンスリートピック「英国で活発化するスマートシティ実現への動き ～ 政府機関による補助金や新研究所など」も参照のこと。

³ ここで言う「ロンドン市」とは、グレーター・ロンドン・オーソリティー (Greater London Authority) の管轄地域全体を意味し、同域内の一自治体であるシティ・オブ・ロンドン (City of London) を意味す

最終審査は、同 4 都市の代表者との面談形式で行われ、その結果、2013 年 1 月、スコットランドのグラスゴー市が、「未来都市デモンストレーター」のプロジェクト実施都市に選ばれたことが明らかにされた。

プロジェクト実施都市にはグラスゴー市を選定、最終候補に残った他の 3 都市にも補助金交付

グラスゴー市が同プロジェクトの実施都市に選定されたことを明らかにしたビジネス・革新・技術省の 2013 年 1 月のプレスリリースでは、次のように述べられていた。

「グラスゴー市は、医療、交通、エネルギー、治安などの分野にまたがる統合的なサービスを新たに提供することによって、いかにして地域経済を改善し、グラスゴー市民の生活の質を向上できるかを示すと共に、海外に輸出できる新しいアイデアを試す機会を英国企業に与えることになる」

「グラスゴー市における『未来都市デモンストレーター』のプロジェクトは、市が直面している最も緊急の課題であるエネルギーと医療分野におけるニーズの幾つかに取り組むことを目指す。例えば、『燃料貧困 (fuel poverty)』⁴の問題の解消に寄与する仕組みや、平均寿命が短いなどのかねてから存在する健康分野の問題に取り組む方法を開発する」

「このプロジェクトはまた、テクノロジーの革新的な利用が、いかにしてグラスゴー市による公共サービスの提供を改善できるかを見せることを目指す。さらに、このプロジェクトの実施によって、犯罪抑止力の向上、反社会的行動の減少、交通インフラの改善などの付加的な恩恵がもたらされると考えられる」

さらに 2013 年 4 月、「技術戦略委員会」は、グラスゴー市以外で最終候補に残ったブリストル市、ロンドン市、ピーターバラ市にも、各都市が提出した「未来都市デモンストレーター」のプロジェクト案の一部を実行する資金として、それぞれ 300 万ポンドの補助金を交付することを明らかにした。ブリストル市は、この資金を使って、市民が参加して新しい製品やサービスの開発を行うプログラム「リビング・ラブ (Living Lab)」を実施する。ピーターバラ市は、同市での環境テクノロジー産業の成長を土台にして、「イノベーション

るものではない。

⁴ 暖房費が生活費に占める割合が大きい場合、その世帯は「燃料貧困」の状態にあるとされる。エネルギー・気候変動省 (Department of Energy and Climate Change, DECC) は、2013 年 7 月に発表した文書で、「燃料貧困」の新たな定義を規定した。同文書によると、収入が貧困線 (poverty line) を下回っており、かつ、暖房費が、自分が居住する形態の住宅の平均を上回っている場合、「燃料貧困」の状態にあると定義される。

ン・プール (Innovation Pool)』及び「私たちの未来のための技術 (Skills for Our Future)」と呼ばれる新たなプログラムを実施し、大企業と小・中規模企業との協働を促進する。またロンドン市は、電気、ガス、水道等のインフラ施設の位置等を示す 3D マップの作成などを行う。

スマートシティ事業を行う英企業を政府が支援 ～ 「未来都市創造センター」を設置

また、2013 年 3 月には、ビンス・ケーブル・ビジネス・革新・技術相が、スマートシティ事業を手掛ける英企業を支援し、英国の都市のスマート化を促進することを目的とする研究施設として、「未来都市創造センター (Future Cities Catapult)」をロンドンに設置することを明らかにした。冒頭で述べた「技術戦略委員会」は現在、英企業による技術革新と調査研究の製品・サービス化を支援する一連の研究施設を国内の様々な地域に設置中であり、「未来都市創造センター」もその 1 つである。これらの施設の設置プログラムは、「カタパルト・プログラム (Catapult programme)」と呼ばれており、各施設の名称にも全て「カタパルト」との語が入っている⁵。

「未来都市創造センター」は、「イースト・ロンドン・テック・シティ」と呼ばれるインターネット及びテクノロジー関連産業の集積地区である東ロンドンの地域に設置される。この地域は、ラウンドアバウト (ロータリー交差点の一種) があることから、米国のシリコンバレーにちなんで「シリコン・ラウンドアバウト (Silicon Roundabout)」とも呼ばれている。同施設の運営資金としては、今後 5 年間にわたり、「技術戦略委員会」が最高で 5000 万ポンドを提供する。このほか、民間部門から調達できると見込まれる分を合わせると、同施設が今後 5 年間に獲得できる資金は 1 億 5000 万ポンドに達すると推算される。

政府はまた、「未来都市創造センター」の理事長には、政府の首席科学顧問を務めた経験のあるデービッド・キング卿が任命されたことも明らかにした。続いて 2013 年 4 月には、「技術戦略委員会」が、同センターの最高責任者に、慈善団体「未来のフォーラム (Forum for the Future)」の最高責任者であり、環境庁の元政策責任者であるピーター・マデン氏を任命したことを明らかにした。ビジネス・革新・技術省によると、同施設は今年後半に開館し、「カタパルト・プログラム」で設置されているその他の施設と緊密に協力していく。これらの施設は、「交通システム (Transport Systems)」、「インターネットでつながるデジタル経済 (Connected Digital Economy)」、「人工衛星の利用 (Satellite Applications)」などのテーマで研究を行っている。

⁵ 「catapult」とは、「古代・中世に戦争で使われた投石機」、または「Y字型の棒にゴムひもを付けて小石を飛ばすおもちゃのぱちんこ」の意味である。

ロンドンでは市長の「スマート・ロンドン」構想を実施へ ～ 「世界で最良の大都市」を目指す

最後に付け加えると、やはり 2013 年 3 月、ボリス・ジョンソン・ロンドン市長は、市長の「スマート・ロンドン (Smart London)」構想を策定する役割を担う委員会のメンバーを発表した。同市長が管轄するロンドンの広域行政体であるグレーター・ロンドン・オーソリティー (Greater London Authority、GLA) によると、「スマート・ロンドン」構想とは、「技術革新を軸に据え、住み、働く場所、そして投資先としてのロンドンをこれまで以上により良い場所にする試み」である。委員会のメンバーには、学会及び産業界から名だたるメンバーが顔を揃え、委員長は、インペリアル・カレッジ・ビジネス・スクールの革新・起業研究センターの元所長であるデービッド・ガン教授が務める。GLA によると、「スマート・ロンドン」は、ロンドンを「世界で最良の大都市」にするというジョンソン市長の構想の一角を成すものであり、ロンドンは、その実施により、世界の都市が直面する問題の解決に寄与する最先端の製品を企業が開発することを支援する。ジョンソン市長は、委員会が、「ロンドンが、テクノロジーとデータを最大限に活用して、世界で最も効率性が高く、住みやすい都市の一つであり続ける方法を探ること」を期待している。